

継続するネオリベリズムと政党政治— 低成長期ペルーの事例

村上 勇介

1. 低成長期のラテンアメリカとペルー

ラテンアメリカでは、1980年前後から軍政から民政に移管する民主化（ないし民主主義への移行）が顕著となることと並行して、ネオリベリズム（新自由主義）に基づく経済改革路線が浸透した。新自由主義の浸透は、1970年代に、それまでの約半世紀にわたり追求されてきた国家主導型発展モデルの破綻が原因であった。同モデルは、輸入に頼る工業加工品を自前の資源を使って国内市場向けに生産する輸入代替工業化を推進した。だが、国内市場向けの製造業振興は、ラテンアメリカが歴史的に抱えてきた、深刻な貧困や格差のために各国の国内市場が狭隘であったことから、伸び代が限られ限界に達した。また国内に蓄積された資本が少ないことから、振興の資金として頼った対外債務が累積したことに、1970年代の世界的な経済危機の影響もあり、各国では、超高率インフレなど社会経済が不安定化した。1980年代に入ると、債務返済不履行に陥る国が続出した。

そうした状況への処方箋として、国家の役割を縮小し、市場経済原理を徹底させるネオリベリズム路線をラテンアメリカ諸国は採った。構造改革による経済調整と市場志向の経済運営を進める一方、歳出と歳入を均衡させるため、中間層や下層の生活を支える目的の補助金などを含め、歳出が削られた。国家による経済や市場の統制を緩和ないし撤廃し、国営企業の民営化、外国資本や民間資本による投資を促進した。それらの政策により、国家の規模と機能は1970年代までと比較すると、大幅に縮減した。総じて、ネオリベリズムは、超高率インフレを終息し、経済と社会に安定をもたらした。1990年代半ばからは、ほとんどの国で年率のインフレが一桁の数字に落ち着き、経済は回復から成長へとそれまでの基調を逆転することに成功した。

対照的に、ネオリベリズムは、ミクロ経済的、構造的な問題については、十分な成果を挙げることはできなかった。たとえば、ジニ係数は悪化する傾向が一般的であった。1980年代から2000年代にかけて、ラテンアメリカは世界で最も大きい格差構造を抱えた地域となった（図1）。また、就業率やインフォーマルセクターは横ばいでほとんど改善せず、中央と地方の間の地域間格差も縮まることはなかった。

経済と社会が安定化し暫く時間が経つと、人々は安定を当たり前のことだとして認識するようになる。「カリスマの日常化」（マックス・ウエーバー）のように、当初は高く評価していても、慣れてしまうと、それ自体に対する評価は時間の経過とともに漸減する。そして、格差、雇用、貧困など、悪化したミクロ経済的、構造的な問題の克服を求めた。1990年代終盤には、そのころ発生した国際的な経済危機を契機に、ネオリベリズムへの風当たりが

強くなり始める。そうした変化の中から、ネオリベリズムに批判的な左派勢力が台頭した。そして、2000年代には左派勢力が選挙を経て政権に就く事例が増加した。そうした現象は、「左傾化」や「左旋回」と呼ばれた。

ただ左派といっても、大別すれば、ネオリベリズムを徹底的に批判し、20世紀に追求されたような、積極的な役割を担う国家の必要性を主張する急進派と、マクロ経済の面では同路線を踏襲し安定を維持しつつ、社会政策や貧困対策の拡充を重視する穏健派の2つが存在した。前者は、ベネズエラ、エクアドル、ボリビア、ニカラグアなどで、後者はブラジル、ウルグアイ、チリなどが代表的である。そして、両派の中間に位置するアルゼンチンのようなケースもあった〔遅野井・宇佐美 2009〕。他方、「左展開」する例が増加した2000年代にあって、コロンビア、メキシコ、ペルーではネオリベリズムが堅持された。

ネオリベリズムが継続した3ヶ国をはじめ、その他の国でもネオリベリズムを支持する立場の右派勢力も、格差や貧困といった経済社会的な課題を無視できなくなった。ネオリベリズムが全盛である時代は過ぎたという意味で、ラテンアメリカはポスト新自由主義の時代に入っている〔村上 2013; 2015〕。

ラテンアメリカで「左旋回」の傾向が強まった2000年代は、世界資本主義経済が拡大した時期でもあった。この世界経済の拡大期に誘発されて、南米は、自然資源や農産品などの第一次産品の原材料を輸出するコモディティ輸出ブームが起きた。また、メキシコや中米・カリブ海諸国は、アメリカ合衆国の生産チェーンに組み込まれ、経済が発展した。「左旋回」は、そうした好調な輸出経済を背景としていた。

ところが、2010年代に入ると世界経済の発展にブレーキがかかり始め、2014年以降はその基調が明確となった。世界経済が低成長段階に入ったことをうけ、ラテンアメリカ各国の経済成長も鈍化した。左派政権は拡充してきた社会政策をそのままでは維持できなくなり、また汚職や一般犯罪の拡大といった問題もくわわり、その成果が問われ、右派に政権を譲る国も出てきた。ブラジル、チリ、アルゼンチン、エクアドル、ボリビア、ウルグアイなどである。ただ、右派も低成長期の経済社会問題に十分に対処できているわけではなく、ストやデモなどが起き社会不安が広がっている場合が多い。また、アルゼンチンでは、右派政権が経済を立て直すことができず、左派勢力が返り咲く事態となっている。ボリビアでも、対抗勢力が分裂したことにも助けられ、2020年の大統領選挙で左派の候補が当選した。

他方、一貫してネオリベリズムを維持してきた国でも変化がみられた。メキシコでは、左派政権が誕生し、どの程度まで実際に進むか、今後の推移を見なければならぬものの、ネオリベリズムからの転換を図ろうとしている。また、コロンビアでは、未だ中央の政権には届かないものの、左派勢力が勢力を伸ばしてきている。

もう一つのネオリベリズム維持国であるペルーでは、個々の政治的有力者を中心として、左右いずれの政党勢力も小党分裂を繰り返し、連合などによる一定の基盤を維持することもできない状況のもとで、ネオリベリズム派のテクノクラートや財界が拒否権集団と化し、中道左派政権が誕生してもネオリベリズムを継続する結果となる「左から入って右に出る」政治が展開してきた〔村上 2017〕。

低成長期のペルーにおいても、前述の政治力学は大きく変化せず、ネオリベリズムが継続している。しかし、野党との対立から大統領が辞任に追い込まれ、またその後、明白な

クーデタではないものの、立憲主義に反する行為が政府と議会との関係で起きるなど、政治は引き続き不安定である。以下では、低成長期ペルーの政治動向を分析し、ネオリベラリズムと政党政治の関係について研究を本格的に実施する糸口を探る。具体的な動向分析の前に、まず、低成長期に入るまでのペルーにおいて、ネオリベラリズムが維持された政治のあり方を確認する。より具体的には、1990年代以降、一貫して追求されてきたネオリベラリズムが、経済の安定と成長を実現する一方、少数の「勝者」と多数の「敗者」を生み出す中で、歴史的な格差構造を温存する結果を招いたことである。ネオリベラリズムの受益者がそれを変えさせない影響力（拒否権）を持ち、伝統的な小党分裂化の政治がそれを許容する、という構図となっている。

2. 所得再分配を伴わない経済成長とその帰結

ペルーにおいてネオリベラリズムを推進したのは、「国家中心モデル」の破綻への対処に失敗し、1980年代に経済と社会が大混乱に陥った状況をうけて成立したアルベルト・フジモリ政権（1990～2000年）であった。同政権は超高率インフレを終息させ、市場経済原理を徹底し、社会を安定化させ、経済を回復基調に戻した。ただ、フジモリ政権は、権威主義的な性格を強め、汚職によって崩壊する。フジモリ政権崩壊後も、後継のバレンティン・パニアグア暫定政権（2000～01年）、アレハンドロ・トレド政権（2001～06年）、アラン・ガルシア政権（2006～11年）、オジャンタ・ウマラ政権（2011～16年）が、ネオリベラリズムを維持した。トレド政権下の2002年6月には、インフレターゲット制が採用され、今日まで続けられてきている。

過去20年にわたり経済路線が政権交代後も一貫して維持されたのは、ペルーでは、1950年代以降において初めてである。対照的に、1980年代までは、政権交代の度に、経済路線も振り子のように転換するのが常であった[González y Samamé 1991]。1980年代の極度の不安定が、多くのペルー人にトラウマとなり、振り子の戻りを抑えたといえることができる。そして、今世紀のゼロ年代には、コモディティ輸出ブームにより、ペルーは、ラテンアメリカの中でも高い経済成長を記録した国の一つとなった。銅をはじめとする鉱産物の輸出が飛躍的に拡大したことがペルーの経済成長を牽引した（図2）。

他方、ミクロ経済面では成果が十分ではない。「マクロ経済でのブームとミクロ経済での悪状況」である[Schuldt 2004]。経済成長は、人々のミクロ経済面での向上に繋がらず、貧困、失業、低賃金、格差といった問題が未解決のままである。多くのペルー人は、マクロ経済の成果を日常生活の面で感じるできないのである。

ミクロ経済面での乏しい成果は、幾つかの指標によって確認できる。例えば、ジニ係数、失業、労働活動人口に占めるインフォーマルセクターの割合である（図3）。ジニ係数は、一定の水準で進められた貧困対策のために減少傾向を示してはいるものの、その割合は軽微なレベルに留まっている。都市失業率とインフォーマルセクターの割合も、今世紀に入って多少低下したものの、その後は、ほぼ同水準で推移し、大きな変化は見られていない。

著しい改善は、社会階層構造についても見られない。社会階層を上層のA、中間層のB、そして、下層を三層に分けて下層の上のC、下層の中のD、下層の下のEの5層に分けて、各々

の範疇に属する人の割合を示したのが図4である。確かに、B（中間層）が多少増加し、また下層の構造も、Eの最下層は減少し、Bに近いCの下層の上が増加している。しかし、全体としてみれば、C～Eの下層が全体の90%を超えている構造は変わっていない。植民地時代から続いている経済社会的格差構造は、急速で目覚ましい経済成長に比し、改善の幅はわずかであり、克服されてきてはいないのである。

格差は、地域間にも存在する。ネオリベリズムの成果は、地域により違いが観察されるのである。一人当たりの月収を見るとその差が歴然としている。首都リマをふくむコスタ（海岸地域）は比較的上位にあり、シエラ（アンデス高地）は低いレベルにある。そして、地域間の格差自体は縮まる傾向がみられない（図5）。

ペルーの地域間格差は、その近代化の過程と密接に係わっている。ペルーの近代化の過程は19世紀の終わりに始まり、工業化政策により1950年代から加速した。それは、コスタ、特にその北部と首都リマをふくむ中部を潤したが、シエラには効果が及ばなかった。機械や原材料などの資本財及び技術は輸入に頼ったためである。加えて、ペルーの有権者の過半数以上を占め生活水準の向上を歴代政権に求めた都市住民の歓心を買うため、海外から安い食料品を輸入し安価で提供するというコスタ住民優遇政策をとったこともあった〔Cotler 1978: 286〕。こうしたコスタにおける製造業の発展政策とコスタ住民に対する優遇政策は農業、特にシエラの農業を没落させた。

20世紀後半、ペルーは、15年、20年といった、持続的な経済成長を経験したことがなく、階層間ならびに地域間の格差を克服する機会、条件に恵まれなかった。そして、ゼロ年代に好景氣を迎えてからも、そうした格差を抜本的に改善する好機としなかったのである。

3. 断片化と合意形成不能の政治

格差や貧困、社会紛争などの諸課題を前に、どういう政治が展開してきたのか。簡潔に述べれば、制度化に乏しく、その結果、合意ないし了解を主要政治勢力間で形成できない、というペルー政治の伝統的特徴を色濃く反映した政治である。ここでの制度とは、ある社会の成員の間で、特定の目的や価値の実現のために、明示的ないし暗黙に、承認、共有あるいは黙認される行動定型、規範、ルール、合意、了解事項である。乏しい制度化は、カウディジョ（政治的有力者）によって支配され、ペルー社会に広く根を張ることのない政治勢力によって引き起こされている¹⁾。

ペルー政治は、政党などの政治勢力が個別利益の拡大を目指し、相互に覇を競い合う権力闘争の場と化す傾向が強い。その政治勢力は、垂直的、権威主義的な形で形成されるパトロン・クライアント関係を基礎に、一人の有力者（カウディジョ）によって形成される。

ペルーでは、パトロン・クライアント関係に基づいて独自の政治勢力を形成し権力を競い合うという行動定型は共有されてきた。そうした低レベルの制度化は観察されてきた。しか

1 本項で述べるペルー政治の基本的な特徴について、制度の定義をふくめより詳しくは、村上〔2004: 28-30、79-104〕を参照。

し、それに留まり、主要な政治勢力の間で、政治的な意思決定過程あるいは中長期的に実施される具体的な政策に関する規範やルール形成ないし行動定型、了解の共有といった、高度の制度化は観察されてこなかった。その中で、国家は、パトロン・クライアント関係を維持し、拡大するための「戦利品」と考えられてきた。政治は、一方の側の利は他方の側の損失と捉えるゼロサムゲームとなり、参加者の利害を調整することができない。そして、政治が出口のない袋小路に陥り、軍が介入する事態が何度となく観察されてきた。権力が少数者の手にあった寡頭支配の最終段階の最中の1919年以降、前世紀において、立憲秩序であれ、軍の力に頼った実質的な支配であれ、12年以上続いたことがなかった（「12年の呪縛」）のである [McClintock 1996: 53]。

また、政党は、地理的に限定された存在しか示してきていない。歴史的に、政党とその指導者は、有権者の過半数以上が常に存在するコスタの都市部に対する関心を優先させてきた。全国レベルに根を張り、ペルーの各地に組織的基盤を張り巡らし、中長期的に幅広い支持を維持できる政党は未だ現れたことがない。前世紀のペルーで最強の組織力を持った政党であるアプラ党（社会民主主義系）とて、コスタの中部から北部を支持基盤としている。コスタ南部や、シエラやセルバ地域では、持続的な支持基盤を有したことはない。

1980年の民政移管後の政治も、制度化の点では大きな進展は見られなかった。1980年代のペルーの主要政党勢力間では、立憲民主主義体制の枠組みを尊重する了解が存在したものの、具体的な政策に関しては、「会合、対話、そして現実には履行されなかった合意のレトリックがあった」に過ぎなかった [Tanaka 1999: 68, 84]。同時に、主要各党は全国レベルで幅広い支持基盤を社会に張り巡らすことはなく、その存在はペルーの一定の地域に限定されていた。更には、経済危機とテロリズムの拡大が交錯し経済社会問題が複合的に深刻化する中、そうした問題を克服あるいは緩和するに十分な政策をとることも失敗し、国民の支持と信頼を失っていった。

他方、ペルー社会では、経済のインフォーマル化の進行とともに労働組合など歴史的に社会の利益を表出してきた団体の重要性が低下し、特定あるいは個別の利益を表出することに関心を集中させる圧力団体的な社会運動が拡大する「社会の原子化」が観察された。政党の脆弱化は、1980年代に進んだ「社会の原子化」過程と共鳴しつつ発生した。「社会の原子化」過程では、一定の地域や分野に限定された社会運動が増殖するものの、相互に有機的な関係を形成、拡大する傾向は弱まる。水平的な繋がりが薄まる一方、政治的な力を発揮することが難しくなり、社会からの要求が政治の場に反映しなくなる。ペルーの政党は、既に指摘した最高指導者中心の構造的な問題を抱えていて、もともと社会との繋がりが強くなかった。「社会の原子化」は、政党の弱かった社会との繋がりを一層細くした。

政党勢力が人々の信頼を失う危機的な状況の下、1990年に大統領に選出されたフジモリも、制度化しない政治を変えることはなかった。大統領就任後、フジモリは、権威主義的に経済改革とテロ対策を実施し、幸運にも助けられ、ペルー社会を安定化させる。そして、貧困層の社会経済状況を向上させる政策を熱心に進めた。その成果を高く評価した多くのペルー人は、1995年のフジモリ再選を支持した。だがその後、フジモリはその主要な関心を、発展の課題から、憲法に反した大統領の連続三選の追求へ移し、政権の権威主義的性格を強めた。国民は、経済社会問題の点で具体的な成果に乏しかったフジモリへの支持を徐々

に低下させた。フジモリはその逆風について立候補し、連続三選を果たすものの、国際的には、その選挙過程が公正とは認知されなかった。三期目が始まって間もなく、最も近かった大統領顧問の汚職事件が発覚し、日本訪問中に、大統領職を解任された。フジモリは、政党が脆弱化する制度融解過程で政権に就いた。制度融解を前提に政治を行い、これを増幅させた。これと並行し、ペルー社会の「原子化」も進んだ [村上 2004]。

フジモリ政権崩壊後も、ペルー政治は制度化の点では大きな進展が観察されていない。「経済の振り子」は止められ、既に指摘したようにマクロ経済政策の一貫性、継続性は維持されてきたことは事実である。しかし、ペルーの政党は引き続き、カウディジョを中心とする権威主義的、閉鎖的な組織で、社会に深く根を下ろすことができない不安定な存在である。選挙変異性が相対的に高いラテンアメリカにあって、ペルーの選挙変異性は高い水準にあり、今世紀にはいっても同様に高い水準で推移している (図 6)。また、有効政党数についても、民主主義への移行以降、4～5 の水準で推移してきており、主要政党勢力がそれ以下に収斂する傾向は生じていない (図 7)。

同時に、ペルー政治は水平のみならず、垂直的にも断片化を強めた。地方選挙の結果がその傾向を示している (図 8)。地方選挙における「勝者」は、「その他」、つまり地方運動や無所属系の勢力であるが、その間には、有機的な繋がりが存在するわけではない。州、郡、区の 3 つのレベルのいずれにおいても勝利する、あるいは一定の得票力を持つ政治勢力が基調としては存在しないのである²⁾。

さらに、そうした主要政党の間では、格差や貧困の是正、ペルー社会の発展のための積極的な政策といった、将来に向けた重要な政策課題に関しては具体的な合意や了解が形成されてこなかった。時の政権が、個別の政策をそれぞれの思惑によって実施することはあっても、社会経済発展全体の具体的な計画や方針、施策に位置づけられて有機的に実行されたことはない。次の政権に引き継がれる場合も、その一定の改善や向上が行われるだけで、前出の经济社会指標が示すように、事態を大きく変える効果は現れていない。

ペルーの主要政治勢力は、意思決定過程の定式化や合意・了解形成の点で制度化に失敗してきた。社会の目標とその具体的過程に関し合意ないし了解することについて、進展が見られず、「決められない政治」が続いてきた。1990 年代からマクロ経済面については基本的な了解が存在してきたものの、それを基盤にどう社会を発展させるかの具体的な道筋や国家の役割についての議論が進み、社会に一定の了解が存在するに至ることはなかった。ネオリベリズムを批判する勢力は存在してきたが、それらも中長期的には相互に対立し小党分裂化する傾向が強く、多数派を形成する力を持つことのない少数派に留まり、その主張や提案に

2 州、郡、区の 3 つのレベルのいずれについても、5% から 10% ぐらいの水準を得票した (ただし、それ自体は、低い水準である) のは、全体からすれば、2002 年、2006 年、2010 年のアプラ党 (PAP) など、ごく少数に限られる。「可能なペルー」党 (PP) と国民連合/国民連帯 (UN/SN) は 2002 年の勢力を複数回にわたる選挙で保持し続けることができなかった。最近の例では、進歩のための同盟 (APP) が 2010 年以降、存在感を示しているが、今後も 10 年、20 年など中長期に維持できるのか、そして現在よりも高い水準に到達できるのか、今後の推移を見なければならぬ。同様のことは、2018 年に久しぶりに存在感を示した、アプラ党に次ぐ歴史を有する人民行動党 (AP) についてもいえる。

対する支持を広げることができなかった。そうした中、財界やテクノクラートなど、ネオリベラリズム推進派が、保守系の大手を中心とする報道機関を巻き込みつつ、影響力を有してきた [Dargent 2015; Durand 2017]。

4. 2016 年選挙

前項までで指摘した状況の下で 2016 年選挙は展開した³⁾。この選挙過程は、1990 年代にフジモリ政権が進めたネオリベラリズムへの不満を背景に左派が強い存在感を示した前々回とその前の 2006 年と 2011 年の選挙とは異なり、右派と中道の候補が優位だった。それは、社会経済構造の大幅な変化は見られなかったものの、経済成長が低成長期に入ってもラテンアメリカでは比較的高いレベルが続き、一定の所得向上がみられる中で、有権者の関心が一般治安の悪化や汚職の問題に移っていたことがあった (図 9)。前者については、その取り締まりを強化する強い姿勢を求める世論が高まっていた。

そのような状況を前に、前回までの選挙では左派の強い存在に危機感を抱き、早期の段階から積極的に動いた財界は、ネオリベラリズム継続の点で同じだったフジモリ元大統領の長女ケイコ・フジモリ (以下、ケイコと記述)、アラン・ガルシア元大統領、トレド政権で首相や経済財政大臣を務めた経済専門家・企業家のペドロ・パブロ・クチンスキーの 3 候補に好意的だった一方、投票日 (4 月 10 日) の約 1 か月前までほとんど動きらしい動きを見せなかった。

それでも、財界にとって「不気味だった」地方出身のセサル・アクニャ元ラリベルタ州知事とオジャンタ・ウマラ政権の大統領府事務総長などを務めたフリオ・グスマンが支持を伸ばし始めると、陰で選挙管理機関に働きかけ、選挙から両者を排除した。大統領候補に加え、アクニャの大半とグスマンのすべての国会議員候補者名簿も取り消された。

こうして、元来はアクニャやグスマンの政党が得るはずだった議席が他の勢力に流れた。そのほとんどは、大統領選挙で先頭を走ったケイコに牽引され、国会議員選挙で最も得票した人民勢力党 (Fuerza Popular) が獲得した。日本と同じく、ペルーはドント式の比例代表制を採用している。ドント式は、多数ある比例配分の方法の中で、最大得票政党に最も有利に議席が配分される方式である。しかも、ペルーでは、5% 未満の得票率しか得られない政党は議席配分をうけられないことが選挙規定にあるうえに、2016 年選挙時には第一党と第二位以下の政党との間に大差が開き (20% 弱)、第一党への配分が増える傾向が一層強まった。そこで、人民勢力党は、得票率 36% ながら、全 130 議席の 56% にあたる 73 議席を手にした (ペルーの国会は一院制)。それが真の実力ではなく、状況と制度による水増しであることは多言を要さない。いずれにせよ、ペルー史上で初めて、野党第一党が国会で過半数以上の議席を占める事態が出現した。与党は 18 議席の第三党にとどまった。しかも、まとまりや統制

3 2016 年選挙については、清水 [2016]、中川原 [2016]、Dargent and Muñoz [2016]、León [2019]、Meléndez [2016]、Riepl [2019]、Sifuentes [2019]、Tuesta [2017] なども参照。本項以後のペルー情勢の記述は、逐一注記しないが、ペルー政情に詳しい筋やフジモリ元大統領関係筋などに対し、執筆者が 3～4 回にわたり毎年実施している聞き取りに基づいている。

に欠けることが次第に明らかとなった。

選挙過程自体に話を戻すと、選挙戦で終始リードしたのは、前述のようにケイコであった(図10)。ケイコは、前回の2011年の選挙で、決選投票の末、ウマラに敗北したが、その直後から、地方を回るなど2016年の選挙にむけて準備を始めた。前回の敗北から、「次の選挙では何が何でも勝つ」ことを望み、その後は、常に選挙運動をしていた状態にあったのである。その成果は、選挙戦で優位に立つことに示された。2011年選挙でのケイコの支持率が20～25%の水準であったことからすれば、そうした活動は一定の成果をもたらしたことは確かであった。

ただ、同時に留意しなければならないのは、優位にあったとはいえ、その支持率は40%前後で推移し、過半数に迫らないし超える勢いとなったことはないことである。結局は、前述したようなペルーの政党が抱えてきた限界を突破することはなかった。

また、ケイコは、直接の関係者ではないものの、麻薬取引や非合法採鉱、密輸など、ペルー社会の大部分を構成するインフォーマルセクターの一部となっている闇社会に間接的な繋がりを持つ地方の有力な人物や勢力にも、なりふり構わず接近した。そうした姿勢は、既に指摘したように前の選挙を上回る支持の獲得を可能にした。だがその一方では、麻薬に関連してアメリカ合衆国が警戒心を抱く契機となった。これは、後述するように、決選投票の過程でケイコに高い代償を強いることになる。

ケイコ優位の情勢において、選挙戦の関心は、誰が2位に着けるか、誰がケイコと決選投票に進むのか、に向いた。既出のように、一般犯罪とともに汚職の問題に有権者が高い関心を寄せる状況で、汚職疑惑が付きまとっていたトレドとガルシアの元大統領は、その否定的なイメージを払拭することができなかった。そのような状況において、有権者が関心を向けたのは、それまで全国レベルではあまり知られていなかったものの、既存の政治や政党に対して批判的な姿勢を示した「新顔」の候補だった。

こうした関心の背景には、既に指摘した一定程度進んだ社会階層の変化、そして新世代の登場という人口構成の変動があった。前者については、微増した中間層(B)と下層の上(C)に「新顔」に期待した人々が存在したことである(図4)。また、後者は、2016年選挙の有権者の27.9%、全体の3割弱が28歳以下の若い世代で構成されていた[JNE 2016: 6]。この世代は1988年以降の生まれであり、1980年代から90年代前半までの極度に不安定化し混乱した政治経済社会情勢を覚えていないか全く知らない世代である。そうした若い世代にも、「既知」の政治家や政党とは異なる人物や勢力を求める人々がいた。

そうした有権者の関心を最初に集めたのが、前出のアクニャとグスマンだった(図10)。しかし、財界の歓心を得ることができず、選挙過程から排除されてしまう。その後、浮上したのが、クチンスキ、中道左派のペロニカ・メンドサ、人民行動党(中道)のアルフレド・バルネチェアの3人であった(図10)。クチンスキは、当時77歳と最高齢の候補者であったものの、主に若い世代に向けて、その「人懐っこい性格を売り込む」キャンペーンを3月に入って展開し、一定の成果を取めることに成功した。

対照的に、当時35歳のメンドサは最も若い候補者で、古い世代のカウディジョ的な指導者の下で分裂を重ね、勢いのなかった左派の新星として注目された。与党の国会議員として2016年選挙で政界に入ったが、右傾化したウマラを批判し、その政党からは離脱して独自

の勢力を形成していた。そして、分散した左派諸派に属する人々、とくに若い人々の支持を集めることに成功した。しかし、メンドサは、ベルリンの壁の崩壊前のイデオロギーを未だ刷新できていないペルー左派に安住するあまり、左派以外に支持のウイングを広げることができなかった。

もう一人のバルネチェアは、元々は第一期ガルシア政権（1985～90年）の時にアブラ党の国会議員だった。1987年の銀行国営化に反対し、同党を辞任して、反対運動の先頭に立った、後のノーベル文学賞作家、マリオ・バルガス・ジョサの政治運動に合流した。その後は、中道右派に属しつつ、作家として活動し、2013年にペルーではアブラ党に続き2番目に伝統のある人民行動党に入党した。同党が実施した予備選挙で勝利し、大統領候補に指名された。前述のような経歴を知らない若い世代の有権者が「新顔」の1人として捉え、一定の支持を得たものの、その言説や態度が高慢に映り、支持を維持することはなかった。それは、1990年の大統領選挙でフジモリに敗れ去ったバルガス・ジョサを彷彿させた。

こうして、二位争いは、最終段階で、クチンスキとメンドサが競る展開となった。結局は、財界の支持を得ていたクチンスキが二位につけた（図11）。

6月5日の決選投票に向けて、ケイコとクチンスキは、全体としてはほぼ互角に争った。細かくみると、クチンスキ有利の状況が5月に逆転してケイコ有利となって終盤まで行ったものの、最後、クチンスキが逆転する展開となった（図12）。結果的に、ケイコは前回の2011年選挙に引き続き、決選投票の終盤で逆転を許す失敗を繰り返した。

一次投票終了後は、腐敗や権威主義的など否定的なイメージが当時はまだより少なかったクチンスキがやや有利な情勢となった。だが、突然、アメリカ合衆国に出かけ一週間ペルーを不在にして出足が遅れたところに党内対立が起きるなど、クチンスキ側の失点が続いた。その間、ケイコは地方遊説を精力的に行い、5月に入ると対抗馬をやや上回る支持率を記録するようになる。そして、ペルーの経済社会の70%を超えるインフォーマルセクターの有権者に対する働きかけを積極的に行い、クチンスキとの差を徐々に広げた。そこでは、実行性や合法性の点で疑義のある「公約」も取り交わすなど、得票のためのなりふり構わないケイコの姿勢が目立った。

今回の選挙で有権者の最大の関心事である、拡大する一方の一般犯罪の対策について、軍の投入も辞さないケイコにクチンスキは反対した。市場原理や民主主義など公式な枠組みにより忠実なクチンスキに対し、ケイコ氏は庶民性をアピールした。他方、財界の一部は、クチンスキに肩入れした。

だが、5月15日に、ケイコの側近をめぐる麻薬関連の資金洗浄疑惑が明らかとなったことを契機に、前回の2011年の決選投票でみられた反フジモリ、反ケイコのうねりが起き、徐々に拡大し始めた。事の発端は、ニューヨークに拠点を持つスペイン語系のケーブルテレビチャンネルが、アメリカ合衆国の麻薬対策局（DEA）が人民勢力党の当時最大の資金提供者であり同党の書記長であったホアキン・ラミレスを麻薬洗浄容疑で捜査している、と報じたことだった。翌日、DEAは、ケイコに対する麻薬疑惑捜査はない旨、表明したものの、ラミレスについては一切触れなかった。そのため、この情報が独り歩きを始めることとなった。

ラミレス疑惑の漏洩は、DEAの担当者が遭遇した記者にインタビューされる形で述べる、という不自然な設定で行われたことに示されるように、明らかにアメリカ合衆国が意図的に

行ったものであった。前述のように、闇社会に関係する人物にも接近したケイコに対して「今回は No」とのメッセージをアメリカ合衆国が発したものであった。

それでもラミレスを直ちに辞任させるなどして問題の切り離しと拡大の抑制を当初から行うなど、対応が適切であれば、ダメージを最小限に抑えられたであろうが、ケイコと人民勢力党の幹部の初期対応は、正反対のラミレスの擁護であった。そして、副大統領候補の一人がラミレス容疑を否認する証拠としてマスメディアに公開した録音が編集されていたことがほどなくして発覚し、事態は一層深刻化し始めた。ケイコは、報道から3日後の18日にラミレスの辞任を発表したが、「ケイコが当選すれば、麻薬国家となる」といったデマをふくむネガティブキャンペーンの勢いを抑えるには遅すぎる決定であった。決選投票の最終段階は、フジモリ対反フジモリという、1990年代のフジモリ政治の是非をめぐる対立に争点が収斂し、後者の高揚を許すという前回の選挙と同じ展開となった。

結果は、クチンスキ 50.1%、ケイコ 49.9%と、わずか 0.2%、約4万票の差でケイコが再び敗退した(図 11)。

5. フジモリ元大統領の恩赦、クチンスキの辞任とビスカラ政権

少数与党のクチンスキ政権は、経済路線や治安対策などで基本的な方向を同じくする議会最大勢力の野党人民勢力党と合意や了解を見出して安定した政権運営をすることもできた。だが、そうした展開は見られなかった。当初からあからさまな対立が始まったわけではないが、クチンスキとケイコの関係はしっくりしないものであった。それには、双方に原因があった⁽⁴⁾。

まず、クチンスキは、一定の実績のある経済専門家だが、政治面では落第だった。「朝起きて『ウォールストリートジャーナル』と『フィナンシャル・タイムズ』に目をとおし、午前中は親しい知人と他愛もない会話を楽しむ」という私生活を大統領当選後も基本的に変えずに続ける一方、式典や外交など政治の華やかなところを好んで満喫した。他方、「政治は広報と同義」と捉え、政治面での有能な顧問を置かなかつた。起きた大問題に対処するだけで、起こりうる事態を見こして行動するようなことはしなかつた。さらに、本人には高慢などところがあり、「決選投票で大半の国民からの信託を受けた」との誤認⁽⁵⁾も加わり、フジモリ派をはじめとする野党と実効性のある対話や交渉を行わなかつた。クチンスキは、ウマラまでと同様のネオリベラリズムに基づいた経済方針・政策を続け、ペルーの経済社会発展を加速させたり深化させたりするような政策や発案を行うことは無論のこと、そうしたことが必要であるとの発想もなかつた。その支持率は、ネオリベラリズム路線を継承したそれまでの政権と同じ軌跡を辿った(図 13)。

4 クチンスキ政権下の政治動向の記述は村上 [2018] の内容を敷衍したものである。このテーマについては、磯田 [2018]、Caballero [2019]、Isoda [2019]、León [2019]、Riepl [2019]、Sifuentes [2019]、Toche [2017; 2018]、Vergara [2018] なども参照。

5 決選投票は一次投票の上位二人の候補のうち一人を選択することを有権者に強いることから、その結果は人為的である。各候補の実力は一次投票結果に現れるのであり、政治家、とりわけ大統領や与党になった政治家はそれを十分に認識すべきである。ここで指摘する誤認は、フジモリをふくむ歴代の大統領が陥ったものでもある。

他方、ケイコも、クチンスキに協力的ではなかった。その最大の理由は、終始優位だった選挙戦で、前回の2011年に続き最終段階で僅差により逆転負けしたことの後遺症である。ケイコは再度の敗北を冷静に受け止められなかった。選挙終了後、ペルー最大手の企業グループの総帥が、ある会の会場で、クチンスキ政権と連携するようケイコに強く迫ったことがあった。しかし、ケイコはその提案を拒否した。

また、政権発足後に、ケイコの政治顧問を務めていたビセンテ・シルバは、1962年の大統領選挙で当選したにもかかわらず、敵対関係にあった軍のクーデタにより選挙結果を無効とされたアプラ党の創設者・党首ビクトル・ラウル・アヤ德拉トレが、議会の3分の1の勢力を握っていたことを使って、1963年のやり直し選挙で当選した人民行動党のベラウンデ政権に対し全く協力しなかった史実を引き合いに出し、クチンスキ政権との協力に否定的な姿勢を露わにした。

2016年の終わりには、クチンスキ政権を「追い詰めないが、協力しない」方針を人民勢力党幹部が確認した。

非協力的なケイコを前に、クチンスキは当選直後からフジモリ元大統領の恩赦に関心を寄せた。事実、政権交代を控え次期大統領として当時のウマラ大統領に会った際、2005年の武装反乱の首謀者として服役する実弟アンタウロ・ウマラと抱き合わせでフジモリ元大統領を恩赦することを提案した。大統領は積極的だったが、ウマラ政権で最後の首相を務めたペドロ・カテリアノの猛反対で話は頓挫した。カテリアノは1990年選挙でフジモリの対抗馬だったバスガスジョサの政治運動所属の下院議員で1992年の憲法停止措置で議員職を追われた反フジモリ派の政治家である。

クチンスキが恩赦に関心を持ったのは、恩赦によりフジモリ派が分裂する可能性があったためである。ケイコは、2010年頃から、フジモリ元大統領の側近だったハイメ・ヨシヤマと二人三脚の関係にある。ヨシヤマはケイコにとって、フジモリ元大統領の陰の側近ブラディミロ・モンテシノスのような存在となっている。ヨシヤマは、2005年以降、ケイコに取り入り、その信頼を得る⁶⁾。実績のある企業家だが政治手腕に乏しく、選挙で結果を出せていない。この点がフジモリ元大統領は不満で、しかも、ヨシヤマは、2016年選挙ではフジモリ政権期の負の記憶からケイコを切り離すため、同期の関係者を候補者や政党幹部から外す「脱フジモリ化」を提案し、ケイコとともにそれを進めたことから、元大統領とケイコとの距離が広まった。ヨシヤマは、その地位が脅かされることから元大統領の恩赦には反対で、その影響をケイコも受けている。それに反発したのが、次男で2011年から国会議員を務めるケンジ・フジモリ（以下、ケンジ）である。

大統領就任後、クチンスキは、ケンジをつうじて、恩赦の話を目途に断絶させなかった。そして、実績を示せず支持の低下が続く（図13）、ブラジルの大手ゼネコンであるオデブレヒト社関連を中心とする様々な汚職の疑惑が明るみになり、次第に窮地に追い込まれる中で、2017年7月の就任一年目頃までには、フジモリ元大統領への恩赦付与の方針を固めた。だが、ク

6 2000年11月に日本滞在中に大統領を辞任した後、日本に留まっていたフジモリ元大統領が離日し、チリ到着後に拘束され、ペルーへの引き渡し裁判が始まる情勢で、フジモリ派が結束のため、ケイコを中心に集結した過程でのことである。

チンスキの政治に疎い性格が祟り、実施の細部を詰められず、最終的な決定を下せないまま時間が過ぎた。そして、最初の大統領罷免決議案が国会に上程される見とおしとなった時局を捉え、フジモリ元大統領が積極的に働きかけたことを受け、クチンスキは2017年のクリスマスに元大統領への恩赦を実施した。

恩赦が確実となったためケンジなどフジモリ元大統領に従う10名の人民勢力党議員が造反したことから、2017年12月21日に大統領罷免決議案は否決された。翌年にはケンジ派が離脱し、人民勢力党は分裂した。

こうしてクチンスキは罷免決議を一旦は逃れた。しかし、深まるとともに新たな問題が加わる一方の汚職疑惑の中で、恩赦に反発した左派勢力、そして罷免を逃れて安心し、ケンジ派との親密な関係を顕示したクチンスキに反発した人民勢力党に他の野党も加わり、3月初めに再び罷免決議案が議会上程され、その投票は同月22日に予定された。罷免に必要な87票にわずかに足りず改めて否決される情勢だったが、投票2日前の20日、大統領と政府の関係者ならびにケンジとその顧問などクチンスキ側が人民勢力党の議員に対し買収工作をしているところを映したビデオが同党によって公にされ、情勢は一転、罷免への流れとなった。観念したクチンスキは、21日辞表を提出した。選挙でクチンスキを支持したものの経済回復の遅れから大統領への不満を募らせていた財界も、クチンスキの交代を支持した⁽⁷⁾。

憲法に則って後を継いだのは、第1副大統領でカナダ駐箚大使だったマルティン・ビスカラである⁽⁸⁾。教育面で実績を挙げたモケグア州知事(2011～14年在任)として知られ⁽⁹⁾、選挙綱領で掲げた地方分権化推進の象徴としてクチンスキが副大統領候補に据えた。政権成立時に運輸通信大臣を兼任したが、大統領の厚い信任を集め閣内で権力を強めたフェルナンド・サバラ首相(2016～17年在任)と反りが合わなくなり、クスコ新空港開発事案で同首相の親族が関係した企業に政府が便宜を図った疑惑について、所管省庁の長として責任をとって大臣を辞し、カナダ大使に転出した。

ビスカラは、大統領就任に当たり、対話と協調による、党派を超えた「ペルーファースト」の立場から、汚職や治安悪化をふくめ経済社会の諸課題に取り組むことを訴えた。だが、議会に自身の勢力を持たず、出身のモケグア州関係など人脈も限られていて、極めて脆弱な基盤でスタートしたビスカラは、議会で最大勢力を維持していた人民勢力党とその最高指導者ケイコに配慮しつつも、独自の政策や発議を提起することができなかった。そのため、大統領への期待は当初低下した(図14)。

そのような傾向を変える契機となったのは、人民勢力党など野党の賛成多数で2018年5月に議会で可決された政府広報費統制法、ならびにオデブレヒト社関連をはじめとする様々

7 2017年末の企業家に対する世論調査で大統領の支持は37%に留まり、不支持率は63%に上った。前年同時期の調査では支持が89%で不支持が11%だった [Informe de opinión data, diciembre de 2017]。また、2017年の国内総生産成長率は年率2.5%で、前年央の政府予測2.8%を下回った [El Comercio, 15 de febrero de 2018]。

8 ビスカラ政権下の政治動向については、磯田 [2020]、中沢 [2020]、León [2019]、Riepl [2019]、Toche [2019]なども参照。

9 2011年から3年間、文部省の学力評価で同州がトップだったため、そのように評価されている。ただし、学力評価対策の重点的実施など、制度改革の結果ではないとの批判もある。

な汚職事件であった。前者は、政府が公共事業や社会政策などに関する政府広報を報道機関に委託する事業を抑制することを目的とした法律で、ウマラ前政権期から巨額の予算が向けられて報道が政府への批判を控える、あるいは好意的な論調一辺倒となるといった批判があったことを背景にアブラ党が発議した。ケイコ率いる人民勢力党はビスカラを牽制する目的も込めて賛成に回った。だが、この法律は、低成長で私企業からの広告収入が激減し政府広報費を当てにしていた大手をふくむ報道機関から強い反発を受けた。ビスガラは、同法に強く反対し、以後、ほとんどの報道機関ではビスカラに対する否定的な論調は影を潜めた⁽¹⁰⁾。

二つ目の汚職事件は、7月に、裁判官や検察官の人事権を有する国家司法審議会の委員による深刻な汚職疑惑が問題となったことが発端となった。世論の批判が強かったことから、同審議会委員の人事権を有する議会は、全委員の解任を決議せざるを得なかった。ビスカラは、そうした状況を踏まえ、同月末の独立記念日恒例の大統領教書で、国家司法審議会をはじめとする司法改革ならびに国会議員の再選禁止や政党資金の規制など政治改革に関する憲法改正の国民投票を提案した。議会は同提案に反発したが、大統領の支持は高まった。

支持を高めたビスカラと人民勢力党の力の強い議会の関係が悪化する一方、8月の終わりから、ペルーの検察当局は最初にケイコ、続いてガルシアに対する動きを強めていった⁽¹¹⁾。そうした動きを警戒してか、10月に入り、フジモリ元大統領に与えられていた恩赦が司法により取り消された翌日の10月4日、議会はビスカラが提案した国民投票を12月に実施することを承認した。しかし、その後、10月10日にはケイコも汚職容疑で拘束された。

12月初旬の国民投票に向けてビスカラはその意向に合致した投票をするようキャンペーンを実施した。60%前後のビスカラへの高い支持率(図14)の中で実施された国民投票では、その期待どおりの結果となった⁽¹²⁾。

その一方で、翌2019年の4月に汚職容疑で拘束されそうになって自殺することとなるガルシアが、2018年10月中旬に自殺後に遺書として公になる書簡が封印された封筒を個人秘書に託していた(García 2019: 499)。ケイコやフジモリ元大統領の状況などに鑑み、既にこの時までには、ガルシアは最後の覚悟を決めていたのである。

そうした特別検察官をはじめとする司法当局による汚職追及について、反フジモリ派、反アブラ党の立場で知られる左派系の研究者は、「遅々としていて不平等、幾つかの件につい

10 ペルーで最も長い歴史を誇り、現在は最大のメディアグループを率いる保守系日刊紙『エルコメルシオ』は、政府広報費統制法によるグループ全体の「損失」を8,000万ドルと見積もった。同法以後、同紙の論調は、ケイコ/人民勢力党とガルシア/アブラ党に対して厳しくなった。

11 ウマラ元大統領と夫人のエレディアは既に、クチンスキ政権下の2017年7月に汚職容疑で拘束された。翌年4月には拘束を解かれるが、両者に対する追及は、ケイコとガルシアより前に始まったが、これもクチンスキの意向を受けたものであった。

12 国民投票は、司法制度改革、国会議員再選禁止、政治資金規制、二院制への復帰の4点について実施された。85%から90%の得票で、前者3つは承認、最後の点は否決された(結果は国家選挙過程事務所の投票結果ホームページ [https://www.onpe.gob.pe/elecciones/] を参照)。いずれも、ビスカラの意向に沿った結果であった。二院制への復帰は、当初、導入の意向で提起したが、有権者の反応が否定的であったことを受け、国民投票の運動を始めるに際し、ビスガラは反対する立場を明確にした。

ては厳格で他の事案では手緩く、幾つかの例では極めて活発であるのに他のケースでは正義の追及に積極的ではない」状態で、オデブレヒト社関係の汚職については「独自の調査や他国、とりわけブラジルの調査を敷衍するのではなく、他国の調査や尋問の機会を利用する」だけであると指摘している [Durand 2018: 285]。これは、汚職追及が法の下での平等の原則に則って進められてはいないことを間接的に認めたものである。この状態は今日まで変わっていない¹³⁾。

一般犯罪に対する対策や経済状況の向上などの政策面では、成果らしい成果を挙げられないビスカラは、何もしていないと、大統領支持率が低下した。それが、2018年12月の国民投票後の世論の動向の基調にあった(図14)。国民投票の成功を踏まえ、ビスカラは同月中に直属の政治改革専門委員会を設置し、2019年3月にまとめさせた提言を基に、政党の予備選挙の実施など12の政治改革法案を4月に議会に提出した。議会はあらためて反発し、両者の間の対立は深まった。ビスカラは、そうした対立を捉えて、汚職や既存政治に対する批判を強め、汚職対策や政治改革に誠実に取り組んでいる姿勢をアピールして少しでも支持率の低下を取り戻そうとした。経済社会の中長期的な発展をめぐる諸課題とは直接関係ない争点をめぐって大統領と議会との対立が深まり、ビスカラ就任一年が過ぎてから政治は行き詰まった。

7月末の独立記念日の大統領教書で、ビスカラは、事態の打開のため、2021年に予定されている大統領・国会議員選挙を一年前倒して2020年に実施することを提案する。議会はこれにあらためて反発するが、直ちに審議の議題とはしなかった。9月下旬、ビスカラによる選挙前倒し提案は違憲との決議を議会が採択した。今度は、これに反発したビスカラが、内閣の信任決議案を提起し、信任が得られない場合は議会の解散すると迫った。憲法第134条で、大統領は議会が内閣信任決議を二度否決した場合、大統領は議会の解散をすることができるという規定に基づいた発言である。二回目の否決というのは、ビスカラは辞任したクチンスキの残りの任期を務めるという位置づけなので、クチンスキ政権下の2017年にサバラ首相が信任決議案を否決されたことを一回と数えているのであった。議会在9月30日に当時のサルバドル・デルソラルの信任決議案を審議している最中に、ビスカラは前出の憲法規定を持ち出し、議会は信任決議を否決したと解釈できると主張して議会の解散を宣言した。

これに対し議会は、ビスカラの行為を違憲としてその職務を停止し、副大統領を大統領代行に任命した。しかし、軍・警察がビスカラを支持し、世論も大多数が議会解散を支持した。そして、自由民主主義を擁護する立場から非立憲的な政変に1990年代には積極的に干渉した米州機構も憲法裁判所の判断に任せると表明して放置したことから、流れはビスカラ有利となった。

ビスカラの「解釈不信任」は、立憲性の観点からは擁護できるものではない。ペルー最大手日刊紙『エルコメルシオ』は、「我々全員が敗者である」と題した社説で、信任決議が否決されたと解釈できるなどという前提は「何名ものまじめな憲法学者が反対する」ものであり、信任決議の可否は投票行為に基づかなければならない、と主張している [El comercio、1

13 ラテンアメリカでよく言われる「友人にはすべてを、敵には法を」の典型例となっている。

de octubre de 2019] ⁽¹⁴⁾。いうまでもないことであるが、そのような曖昧かつ恣意的な基準に基づく解釈が憲法上、許されるのであれば、そもそも、大統領が議会を解散できる権限について憲法において「2つの内閣の信任案が否決されないし不信任が可決される場合」と明記し、議決を以って決すべしと規定する意味が失われる。

また、1992年のフジモリによる憲法停止措置は、ペルーが深刻な危機に陥っていたとの認識が国際社会に共有されており、自由民主主義の原則に短期間で復帰するようフジモリ側も妥協したことから、米州機構に許容された [村上 2004]。今回の場合は、当時のような危機に直面していたわけではなかった。今回、国際社会は干渉しなかったが、それは何よりも、アメリカ合衆国の覇権の低下により、1992年とは正反対に、米州機構が放置したためであった。米州機構は、2009年から自由民主主義を擁護するために積極的に活動することができなくなっている [村上 2016]。こうしたことも、結果的にビスカラに有利に働いた。

いずれにしても、国際社会の関心が基本的に向かない中で、ビスカラが政治対立を制してより優位に立つ政治状況となった。そして、解散された議会の残りの任期を務める新たな議員を選ぶ特別議会選挙が2020年1月に実施された。21政党が候補者名簿を提出する乱立選挙となったが、足切りの5%以上を得票した9の政党が9議席から25議席までを分け合い、断片化、小党分裂化が改めて確認された結果となった (図 15) ⁽¹⁵⁾。

新議会は2020年3月後半に招集され、その活動が始まった。新型コロナウイルスが拡大し、3月15日に非常事態が発令され自宅待機などの異常事態が続く状況と重なった。与党勢力のない新議会とビスカラの関係は、引き続き非協力、対立の状態であり、経済が落ち込む見とおしの下で、ペルーの経済社会発展にむけては「失われたもう一つの5年間」となることは確実である。

6. 政治混乱後のペルー

これまで、1990年にネオリベリズムが導入されて以降、一貫してそれが継続し、25年たつてからのペルー政治について分析してきた。2016年に自由かつ公正な大統領・国会議員選挙が実施され、平穏理に政権交代がなされた事実は、2001年から連続して3回にわたり制度に基づいた政権交代が実施され、15年が経過したことを意味した。つまり、本来であれば、ペルーが歴史的に抱えてきた「12年の呪縛」が破られた「画期的な出来事」であった。しかし、当時、それが大きな注目を集めることはなかった。ペルーの民主主義政治は、その希望や願いを実現してくれる身近な存在ではないことをペルーの多くの人々が感じていたことが背景にあったといえる。そして、その後の5年間は、ペルーの今後の社会経済発展の観点からすれば、まったく不必要かつ不毛な政治対立に翻弄されてきただけであった。

14 1992年のフジモリによる憲法停止措置の際に野党議員だった憲法専門家でも反フジモリ派のラウル・フェレロですら、「解釈不信任」は違憲であって、法的保障に影響することを認めざるを得なかった [Perú 21, 1 de octubre de 2019]。

15 2016年の議会選挙との比較で選挙変易性を計算すると65.0で、前回の68.3(議会選挙のみの数値)と同水準である。また、有効政党数は、乱立した政党の間で得票が割れた(最も票を集めた政党の得票率がわずか10.3%)ことが影響し、15.8と2016年までの水準の3倍となった。

フジモリ派を中心とする議会との対立の中で、ビスカラは政治改革を主張し、進めてきた。その中には、政党の予備選挙を国家の選挙管理運営機関の監視の下で実施するという事も含まれている。だが、アルゼンチン、メキシコ、チリなど、既に政党の予備選挙が制度化され定着している国々で、政党への信頼が低下し、政党システムが揺らいでいることが観察されている。その原因は、ポストネオリベラリズム段階における新たな経済社会発展の具体的なあり方を提起できず、一般治安の問題なども含め低成長下の経済社会の課題に対処できていないことに対する不満から増大した信頼の喪失にある。いわば、手続き的な制度の話ではなく、社会経済の実質の面での成果を挙げる具体的なあり方・政策であり、それを推進するための一定の広がりを持つ政治勢力の結集の有無、という課題に応えられるか、が問題となっているのである。

ネオリベラリズムとの関連では、政治が分断化、小党分裂化する状況の中で、テクノクラートや財界、報道機関などのネオリベラリズム推進派の影響力が相対的に強く、惰性に従って継続する状況が引き続きみられた。だが、低成長期に入り、そうした状況に変化が生じている点があるので、継続してきたネオリベラリズムの今後を考えるための一助として記しておく。

具体的には、ネオリベラリズム推進派の影響力に陰りがみえてきている。まず、テクノクラートは、その数が大幅に減っている。きっかけは、ガルシア政権発足後の2006年末に、高級国家公務員の給与の上限が設けられるとともに、複数の給与の授与が禁止されたことである。これを契機に、より条件の良い民間企業などにテクノクラートが流出する現状が始まり、その後も一定のレベルで継続してきたことである。事情に詳しいある人物の見立てでは、1990年代を100%とすれば、2019年半ば時点で政府に残っているテクノクラートは20%ぐらいであるという。また、財界は、オデブレヒト社関連をはじめとする各種の汚職事件への関与が明らかとなってきたことから、社会での信頼を失墜し、その影響力が限定される状況が生じている。

そして、報道機関については、新聞、雑誌、ラジオ、地上波の旧来型のメディアの影響力が低下していることがある。ペルーでもインターネットなど電子メディアの普及は今世紀に入り進んできていたが、2010年代半ばには、ペルーも本格的な社会ネットワークの時代に突入した。2016年の選挙は、ソーシャルメディアが重要な役割を担った最初の選挙だった。その影響を受けて、旧来型のメディアは、発行部数や視聴者・聴衆者の数を大きく減らしている。報道機関に詳しい筋の見立てでは、最大手の日刊紙の発行部数は1990年代の5分の1、最も聴衆者の多いラジオの現在の聴衆者数は1990年代の10分の1、1990年代に30%から40%と高い視聴率を記録した報道番組も現在ではようやく10%に届くのがせいぜい、といった状況である。伝統的なマスメディアの影響力が低下する現象が顕著となる中で、ネオリベラリズムを支えてきた右派系の報道機関も、もはやかつてのような影響力は有していない。

また、政治の混迷は、低成長の経済をさらに抑える効果を持ってきた。近年の経済成長は、数字面で浮き沈みを繰り返している。より深刻なのは、ウマラ政権下で実行が停止された大規模な鉱山開発がその後も継続して停止されたままであり、その影響から、大規模な鉱山開発に対する新規投資がまったく進んでいない点である。新型コロナウイルスの影響を受ける前から、そうした状況に陥っていたのである。

今後、経済がマイナス成長となる見とおしの中で実施される 2021 年の大統領・国会議員選挙後に、ネオリベラリズムがこれまでと同じように継続する条件は、2016 年までと比較すると、確実に弱くなっている。その変更に至るか否かは、新型コロナウイルスに対処する中で展開する政治から、どのような勢力が力を持ち、どのような勢力関係が形成されるのか、に依存している。そうした点に注目して今後の政治動向を分析する必要がある。

<参考文献>

- 磯田沙織 [2018] 「ペルーの弾劾裁判に関する一考察—クチンスキの事例を中心に」『イベロアメリカ研究』40 (1) : 23–38。
- 磯田沙織 [2020] 「ペルーにおける国会解散」『ラテンアメリカ・レポート』36 (2) : 85–90。
- 遅野井茂雄・宇佐見耕一 [2008] 『21 世紀ラテンアメリカの左派政権—虚像と実像』日本貿易振興機構アジア経済研究所。
- 清水達也 [2016] 「右派への支持が集中した 2016 年ペルー大統領選挙」『ラテンアメリカ・レポート』33 (2) : 17–32。
- 中川原拓海 [2016] 「ペルー大統領選挙とクチンスキー次期政権の展望」『ラテンアメリカ時報』59 (3) : 28–31。
- 中沢知史 [2020] 「ペルー・ビスカラ政権における政治対立—政争の果てに行き着いた国会解散と臨時国会議員選挙」『ラテンアメリカ時報』63 (1) : 37–40。
- 村上勇介 [2004] 『フジモリ時代のペルー—救世主を求める人々、制度化しない政治』平凡社。
- 村上勇介 [2013] 「ネオリベラリズムと政党—ラテンアメリカの政治変動」村上勇介・仙石学編『ネオリベラリズムの実践現場—中東欧・ロシアとラテンアメリカ』京都大学学術出版会、199–231。
- 村上勇介編 [2015] 『21 世紀ラテンアメリカの挑戦—ネオリベラリズムによる亀裂を超えて』京都大学学術出版会。
- 村上勇介 [2016] 「ラテンアメリカでの地域秩序変動」村上勇介・帯谷知可編『融解と再創造の世界秩序』青弓社、94–113。
- 村上勇介 [2017] 「ポスト新自由主義期ラテンアメリカの「右旋回」—ペルーとホンジュラスの事例から」仙石学編『脱主自由主義の時代？—新しい政治経済秩序の模索—』京都大学学術出版会、169–193。
- 村上勇介 [2018] 「ペルーの最近の政治動向—フジモリ元大統領の恩赦、クチンスキー大統領の辞任、ビスカラ新政権の今後」『ラテンアメリカ時報』61 (2) : 36–39。
- Apoyo (Apoyo Opinión y Mercado S. A.) [1995–2005] *Informe de opinión*. Lima: Apoyo. (publicación mensual; su nombre fue cambiado a *Informe de opinión data* en julio de 2003)
- BCRP (Banco Central de Reserva del Perú) [2020] “BCRPData.” (<https://estadisticas.bcrp.gob.pe/estadisticas/series/>)
- Caballero, Víctor [2019] *Mototaxí: auge y caída de Fuerza Popular*. Lima: Penguin Random House Grupo Editorial S. A.
- CEPAL (Comisión Económica para América Latina y el Caribe) [2010–2019] *Panorama social de América Latina 2010–2019*. Santiago: CEPAL. (publicación anual)
- Cotler, Julio [1978] *Clases, Estado y nación en el Perú*. Lima: Instituto de Estudios Peruanos (IEP).
- Dargent, Eduardo [2015] *Technocracy and Democracy in Latin America: The Experts Running Government*. New York: Cambridge University Press.

- Dargent, Eduardo y Paula Muñoz [2016] “Peru: A Close Win for Continuity.” *Journal of Democracy*, 27 (4): 145–158.
- Durand, Francisco [2017] *Perú: elites del poder y captura política*. Lima: Red para el Desarrollo de las Ciencias Sociales.
- Durand, Francisco [2018] *Odebrecht: la empresa que capturaba gobiernos*. Lima: Pontificia Universidad Católica del Perú (PUCP) y Oxfam.
- García, Alan [2019] *Metamemorias (1949–2019)*. Lima: Editorial Planeta Perú S. A.
- Gonzalez de Olarte, Efraín y Lilian Samané [1991] *El péndulo peruano: políticas económicas, gobernabilidad y subdesarrollo, 1963–1990*. Lima: IEP y Consorcio de Investigación Económica.
- INEI (Instituto Nacional de Estadística e Informática) [2020] “Ingreso promedio proveniente del trabajo.” Lima: INEI (<http://m.inei.gob.pe/estadisticas/indice-tematico/income/>).
- Ipsos Apoyo (Ipsos Apoyo Opinión y Mercado S. A.) [2005–2016] *Informe de opinión data*. Lima: Ipsos Apoyo Opinión y Mercado S. A. (publicación mensual).
- 2012 “Evolución de los NSE Perú.” Lima: Ipsos Apoyo.
- Ipsos (Ipsos Opinión y Mercado S. A.) [2016] “Simulacro confidencial: al 9 de abril de 2016.” Lima: Ipsos Opinión y Mercado S. A.
- Ipsos (Ipsos Opinión y Mercado S. A.) [2016–2020] *Informe de opinión data*. Lima; Ipsos Opinión y Mercado S. A. (publicación mensual; su nombre fue cambiado a *Informe de opinión* en enero de 2020)
- Isoda, Saori [2019] “Un estudio comparativo de la participación ciudadana del Perú: entre normas y realidades.” *Iberoamericana* 41 (1): 41–60.
- JNE (Jurado Nacional de Elecciones) [2016] *Estadísticas de las elecciones generales 2016*. Lima: Jurado Nacional de Elecciones.
- León, Raffaella [2019] *Vizcarra: retrato de un poder en construcción*. Lima: Penguin Random House Grupo Editorial S. A.
- McClintock, Cynthia [1996] “La voluntad política presidencial y la ruptura constitucional de 1992 en el Perú.” En Fernando Tuesta Soldevilla ed., *El enigma del poder: Fujimori 1990–1996*, pp. 53–74. Lima: Fundación Friedrich Ebert.
- Maldonado, Arturo [2017] *Democracia interna: ¿farsa o realidad?* Lima: Fundación Konrad Adenauer e Instituto Peruano de Economía Social de Mercado.
- Meléndez, Carlos [2019] *El mal menor: vínculos políticos en el Perú posterior al colapso del sistema de partidos*. Lima: IEP.
- Meléndez, Carlos ed. [2016] *Anticandidatos 2016: el thriller político de las elecciones 2016*. Lima: Editorial Planeta Perú S. A.
- Riepl, Martín [2019] *Vizcarra: una historia de traición y lealtad*. Lima: Editorial Planeta Perú S. A.
- Schuldt, Jürgen [2004] *Bonanza macroeconómica y malestar microeconómica: apuntes*. Lima: Centro de Investigación de la Universidad del Pacífico.
- Sifuentes, Marco [2019] *K. O. P.P.K.: caída pública y vida secreta de Pedro Pablo Kuczynski*. Lima: Editorial Planeta Perú S. A.
- Tanaka, Martín [1998] *Los espejismos de la democracia: el colapso del sistema de partidos en el Perú, 1980–1995, en perspectiva comparada*. Lima: IEP.
- TOCHE MEDRANO, Eduardo ed.
2017 *Perú hoy: el arte de desgoberno*. Lima: DESCO.

2018 *Perú hoy: sin paradero final*. Lima: DESCO.

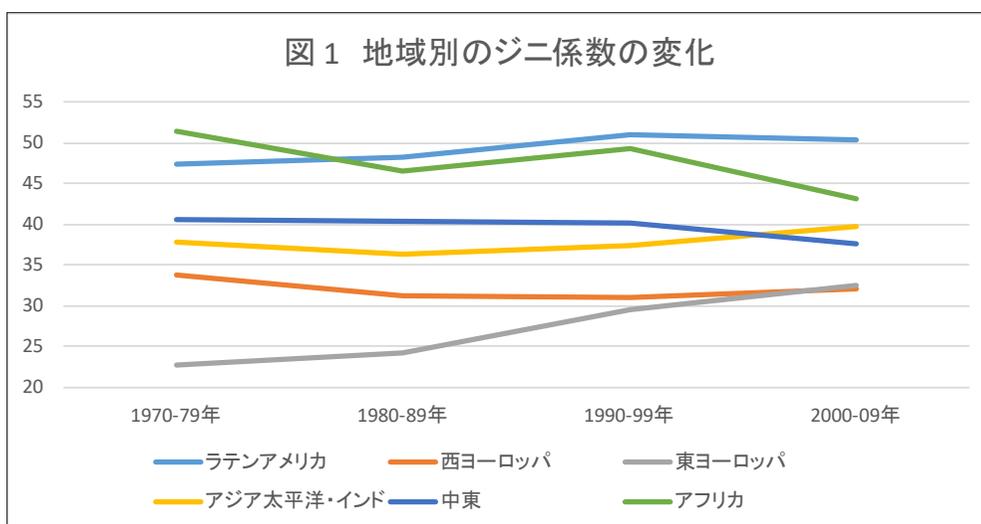
2019 *Perú hoy: una cuestión de confianza*. Lima: DESCO.

Tuesta Soldevilla, Fernando ed. [2017] *Perú, elecciones 2016: un país dividido y un resultado inesperado*. Lima: PUCP.

UNU-WIDER (United Nations University World Institute for Development Economics Research) [2015] “World Income Inequality Database (WIID3c).” (<https://www.wider.unu.edu/project/wiid-world-income-inequality-database>)

Vergara, Alberto [2018] “Virtue, Fortune, and Failure in Peru.” *Journal of Democracy*, 29 (4): 65–76.

Webb, Richard, y Graciela Fernández Baca [2012] *Perú en números 2012*. Lima: Instituto Cuánto.



出典：UNU-WIDER [2015] を基に筆者作成。

注： 数字は0が最も平等、100が最も不平等。

図2 主要経済指標

	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
実質国内総生産 (GDP) 成長率 (%)	1.5	2.7	0.6	5.5	4.2	5.0	6.3	7.5	8.5	9.1	1.0	8.5	6.5	6.0	5.8	2.4	3.3	4.0	2.5	4.0	2.2
インフレ率 (%)	3.5	3.8	2.0	0.2	2.3	3.7	1.6	2.0	1.8	5.8	2.9	1.5	3.4	3.7	2.8	3.2	3.5	3.6	2.8	1.3	2.1
輸出																					
総額 (百万ドル)	6087.5	6954.9	7025.7	7713.9	9090.7	12809.2	17367.7	23830.1	28094.1	31018.5	27070.5	35803.1	46377.6	47410.6	42860.6	49552.6	53441.4	53708.1	74454.1	59490	66487
前年比 (%)	5.7	14.2	1.0	9.8	17.8	40.9	35.6	37.2	17.9	10.4	-12.7	32.3	29.5	2.2	-9.6	-7.8	-13.4	7.8	22.5	8.0	-2.8
鉱産物 (百万ドル) [A]	3008.0	3220.1	3205.3	3808.9	4689.9	7123.8	9789.9	14734.5	17439.4	18101.0	16481.8	21902.8	27525.6	27466.6	23789.4	20545.4	18950.1	21776.6	42758.1	61288	98662
石油・関連産物 (百万ドル) [B]	250.8	380.7	391.3	451.1	621.0	646.0	1525.6	1817.7	2306.4	2681.4	1920.8	3088.1	4567.8	4995.5	5271.0	4562.3	2302.3	2212.7	733	689	4038
[A] + [B] (百万ドル)	3258.8	3600.9	3596.6	4260.0	5310.9	7769.8	11315.5	16552.2	19745.8	20782.4	18402.6	24991.0	32093.4	32462.2	29060.4	125107.6	21138.2	23989.4	30950.5	52937.4	31048.2
前年比 [A] + [B] (%)	9.4	10.5	-0.1	18.4	24.7	46.3	45.6	46.3	19.3	5.2	-11.5	35.8	28.4	1.1	-10.5	-13.6	-15.8	13.5	29.0	6.4	-5.7
総額に占める [A] + [B] (%)	53.5	51.8	51.2	55.2	58.4	60.7	65.2	69.5	70.3	67.0	68.0	69.8	69.2	68.5	67.8	63.5	61.7	64.7	68.1	67.1	65.1
中央政府																					
財政収支 (プライマリー収支、対 GDP%)	-1.1	-0.5	-0.9	-0.1	0.3	0.6	1.2	3.5	3.4	3.7	-0.2	1.3	2.1	2.4	1.6	0.6	-1.7	-1.2	-2.0	-0.8	-0.8
財政収支 (総合、対 GDP%)	-3.3	-2.8	-3.1	-2.2	-1.7	-1.3	-0.7	1.6	1.7	2.2	-1.5	0.1	1.0	1.4	0.5	-0.4	-2.7	-2.2	-3.1	-2.0	-2.1
税収 (対 GDP%)	13.4	13.0	13.0	12.7	13.5	13.8	14.5	16.0	16.4	16.4	14.4	15.3	16.0	16.5	16.3	16.6	14.8	13.6	13.0	14.1	14.4
歳出 (対 GDP%)	19.1	19.0	18.2	17.5	17.5	17.1	17.7	17.0	17.5	17.0	18.3	17.9	17.8	17.9	18.6	19.6	19.5	17.7	18.4	18.3	18.8

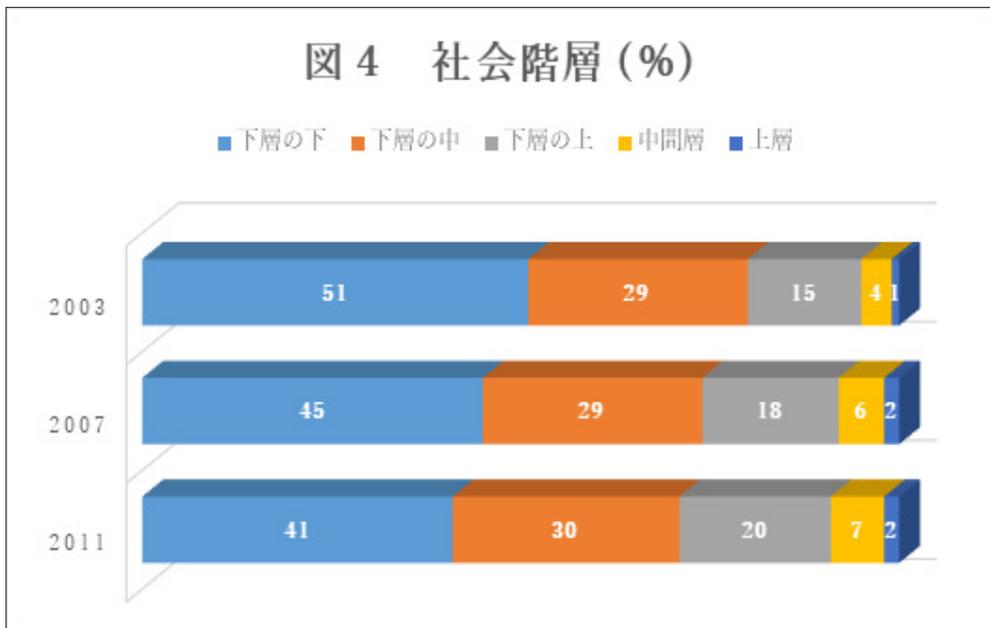
出典：BCRP (2020); CEPAL (2010-2019) を基に筆者作成。

図3 主要社会指標

	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
ジニ係数	0.545	0.492	0.519	0.544	0.548	0.510	0.525	0.517	0.518	0.495	0.488	0.471	0.463	0.457	0.453	0.446	0.449	0.452	0.448	0.439	
失業率 (%)																					
全体	9.2	8.5	9.3	9.4	9.4	9.4	9.6	8.5	8.4	8.4	8.4	7.9	7.7	6.8	5.9	5.9	6.5	6.7	6.9	6.6	6.6
14 ~ 24 歳	12.8	15.4	14.6	15.1	14.7	15.8	16.1	14.7	14.3	15.8	16.6	15.6	16.0	13.5	13.4	13.8	14.8	15.8	15.9	15.5	16.0
25 ~ 44 歳	8.5	5.6	7.6	7.2	7.7	7.3	7.5	6.8	6.5	6.1	6.1	6.0	5.3	5.2	4.2	4.1	4.9	4.8	4.9	4.9	5.1
45 歳以上	7.7	6.1	7.1	8.0	7.5	7.2	7.1	5.8	6.2	5.5	5.0	4.0	4.4	3.6	2.7	2.7	2.3	2.6	3.1	3.2	3.0
インフォーマルセクター (労働活動人口に占める割合、%)	-	64.1	62.1	60.9	62.9	62.9	62.5	61.2	59.9	59.6	58.4	59.1	58.5	57.0	56.8	57.1	57.7	58.2	59.1	59.2	

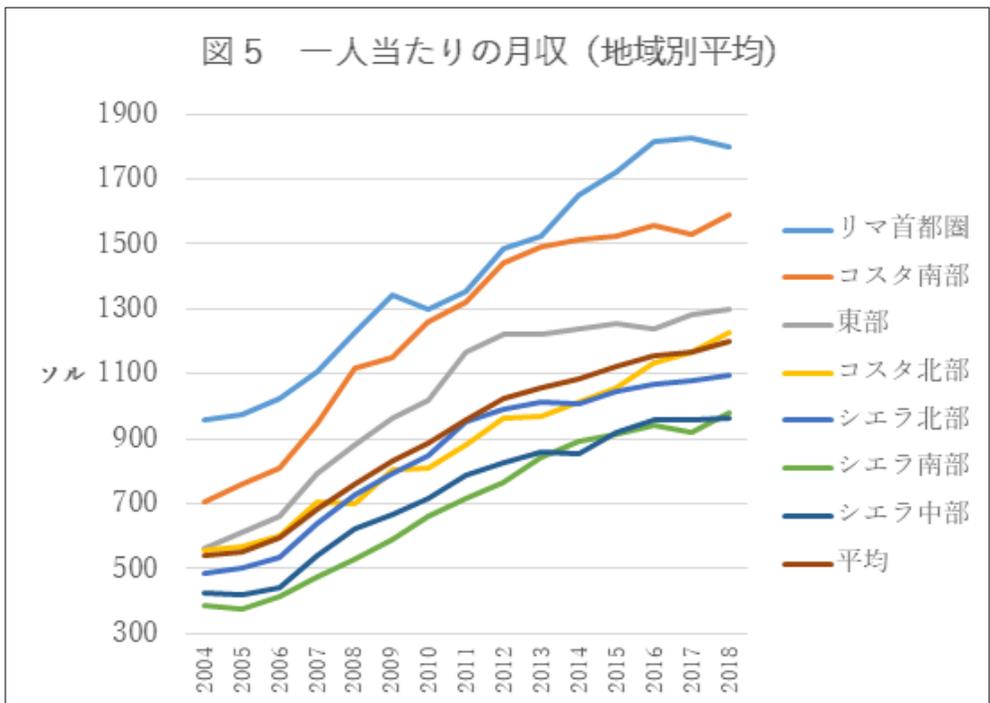
出典：BCRP (2020); CEPAL (2010-2019) を基に筆者作成。

図4 社会階層 (%)

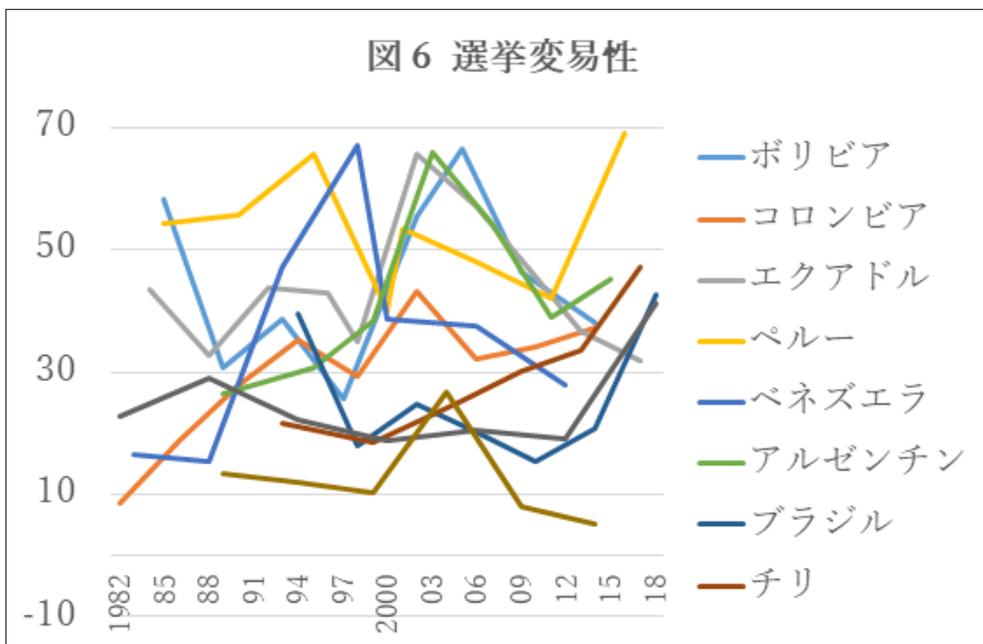


出典：Ipsos Apoyo [2012] を基に筆者作成。

図5 一人当たりの月収 (地域別平均)



出典：INEI [2020] ; Webb y Fernández [2012: 414] を基に筆者作成。



出典：各国の選挙管理機構のウェブページに基づいて筆者作成。

注：数値は、大統領選挙と議会（二院制の場合は下院）選挙の得票率から求めた選挙変易性の合計を2で除した値である。

図7 ペルーの選挙における有効政党数

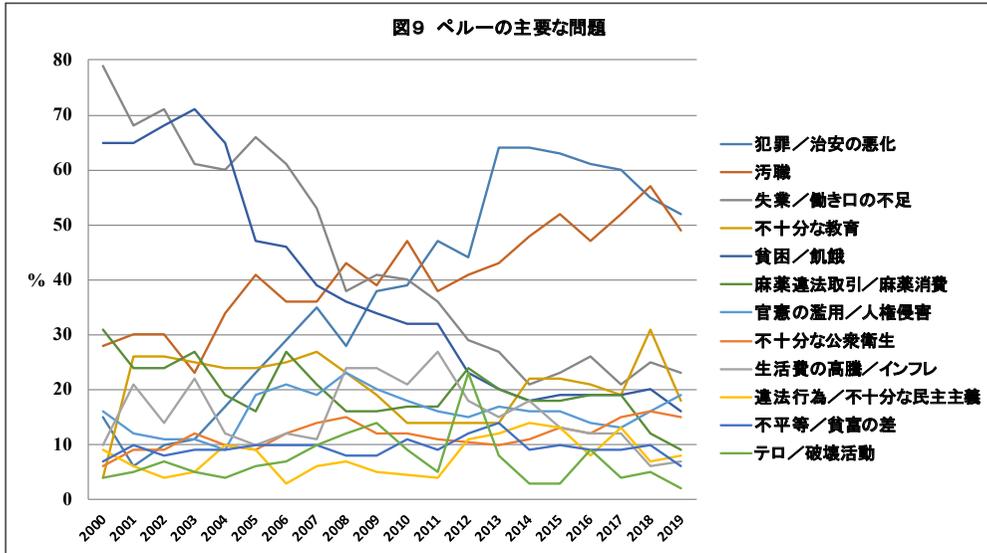
選挙年	有効政党数	各選挙年までの平均
1980	4.2	4
1985	3.0	4
1990	5.0	4
1995	3.3	4
2000	4.0	4
2001	3.6	4
2006	7.3	4
2011	5.7	5
2016	4.9	5

出典：ペルーの国家選挙過程事務所のデータページ (<https://www.onpe.gob.pe/elecciones/>) を基に筆者作成。

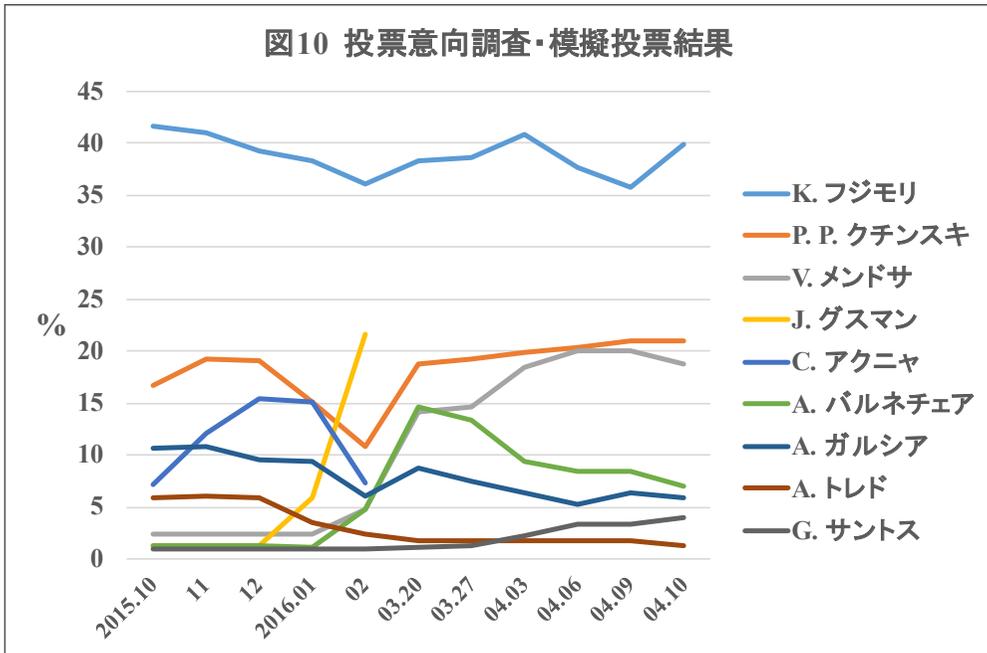
図8 地方選挙結果

	PAP	PP	UNI/SN	PPC	SP	AP	UPP	MNI	VV/AF/ SC/ F2011/FP	PNP	APP	FA	Otros	Votos válidamente emitidos
2002	1,800,715 24.1%	1,007,784 13.5%	644,024 8.6%	—	466,148 6.2%	441,536 5.9%	418,046 5.6%	215,247 2.9%	—	—	198,766 2.7%	—	2,277,641 30.5%	7,469,907 100%
2006	1,586,429 18.5%	130,723 1.5%	250,567 2.9%	—	43,069 0.5%	172,099 2.0%	474,004 5.5%	117,001 1.4%	195,040 2.3%	721,988 8.4%	110,608 1.3%	—	4,788,019 55.7%	8,589,547 100%
州	2010	906,349 10.5%	148,485 1.7%	—	160,091 1.9%	237,334 2.7%	80,821 0.9%	22,461 0.3%	336,688 3.9%	3,308 0.0%	645,826 7.5%	—	6,046,881 69.9%	8,645,857 100%
2014	562,969 5.6%	36,794 0.4%	59,214 0.6%	59,581 0.6%	101,957 1.0%	316,441 3.1%	112,431 1.1%	—	625,822 6.2%	—	1,028,154 10.2%	50,947 0.5%	7,146,489 70.8%	10,100,799 100%
2918	202,832 2.0%	—	26,439 0.3%	60,739 0.6%	437,644 4.4%	651,552 6.3%	90,934 0.9%	—	310,787 3.1%	—	1,282,223 12.8%	243,470 2.4%	6,731,244 67.1%	10,037,824 100%
2002	1,302,440 12.1%	834,931 7.8%	1,901,225 17.7%	—	1,575,603 14.7%	513,382 4.8%	245,744 2.3%	217,509 2.0%	70,653 0.7%	—	127,855 1.2%	—	3,965,565 36.9%	10,754,907 100%
2006	1,716,319 14.8%	38,561 0.3%	2,159,590 18.6%	—	620,729 5.3%	443,254 3.8%	660,832 5.7%	37,998 0.3%	316,787 2.7%	744,532 6.4%	453,130 3.9%	—	4,436,502 38.2%	11,628,234 100%
郡	2010	783,581 5.8%	205,427 1.5%	—	417,568 3.1%	422,973 3.1%	90,507 0.7%	33,804 0.2%	338,567 2.5%	22,084 0.2%	758,153 5.6%	—	8,731,609 64.1%	13,616,372 100%
2014	1,325,795 8.6%	29,037 0.2%	2,730,199 17.7%	235,146 1.5%	359,673 2.3%	434,327 2.8%	154,198 1.0%	—	714,674 4.6%	13,226 0.1%	1,080,152 7.0%	92,524 0.6%	8,232,966 53.5%	15,401,917 100%
2018	205,067 2.1%	—	28,003 0.3%	54,760 0.6%	441,092 4.5%	676,010 6.9%	93,266 1.0%	—	298,704 3.1%	—	1,218,817 12.2%	222,051 2.3%	6,509,950 66.8%	9,747,720 100%
2002	968,006 13.1%	532,473 7.2%	1,104,425 15.0%	—	1,114,153 15.1%	338,677 4.6%	174,420 2.4%	130,124 1.8%	54,230 0.7%	—	66,338 0.9%	—	2,894,067 39.2%	7,376,913 100%
2006	1,190,990 15.1%	69,554 0.9%	1,205,451 15.3%	—	746,357 9.5%	267,372 3.4%	430,424 5.5%	43,183 0.5%	308,446 3.9%	449,623 5.7%	231,788 2.9%	—	2,936,494 37.3%	7,879,682 100%
区	2010	669,973 6.9%	422,221 4.3%	—	616,179 6.3%	267,193 2.7%	122,133 1.3%	18,543 0.2%	188,947 1.9%	17,479 0.2%	499,899 5.1%	—	5,881,239 60.4%	9,735,884 100%
2014	487,201 4.3%	227,711 2.0%	1,441,239 12.7%	596,439 5.2%	615,313 5.4%	340,780 3.0%	129,786 1.1%	—	600,198 5.3%	—	889,250 7.8%	60,143 0.5%	6,000,145 52.7%	11,392,836 100%
2018	195,354 1.7%	—	293,235 2.5%	375,763 3.2%	872,914 7.5%	1,185,949 10.2%	307,185 2.6%	—	423,453 3.6%	—	1,261,829 10.8%	200,427 1.7%	6,514,756 56.0%	11,630,865 100%

出典：図7に同じ。注：四捨五入のため、各欄の合計が100%にならない場合がある。略語は次のとおり。PAP=アブラ党、PP=「可能なペルー」党、UNI/SN=国民連合/国民連帯、PPC=キリスト教人民党、SP=「我々はペルーである」運動、AP=人民行動党、UPP=ペルー統一運動、MNI=新左翼運動、VV/AF/SC/F2011/FP=「隣人よ、前進しよう」運動/未来連合/「我々は実行する」運動/2011勢力党/人民勢力党（フジモリ派）、PNP=ペルー民族主義党、APP=発展のための連合、FA=公正・生活・自由のための拡大戦線。ハイフン(-)は候補者を立てなかったか、設立されていなかったことを示す。



出典：Apoyo [2000-2005]; Ipsos Apoyo [2005-2016], Ipsos [2017-2019] を基に筆者作成。



出典：Ipsos [2015-2016]; Ipsos [2016] を基に筆者作成。

注：2016年3月までは投票意向調査、4月は模擬投票、4月10日は投票の結果。投票意向調査については、投票結果の公式集計に似せて、白票・無効票と無回答を除外し、いずれかの候補を答えた回答の合計を有効投票とみなして計算し直している。

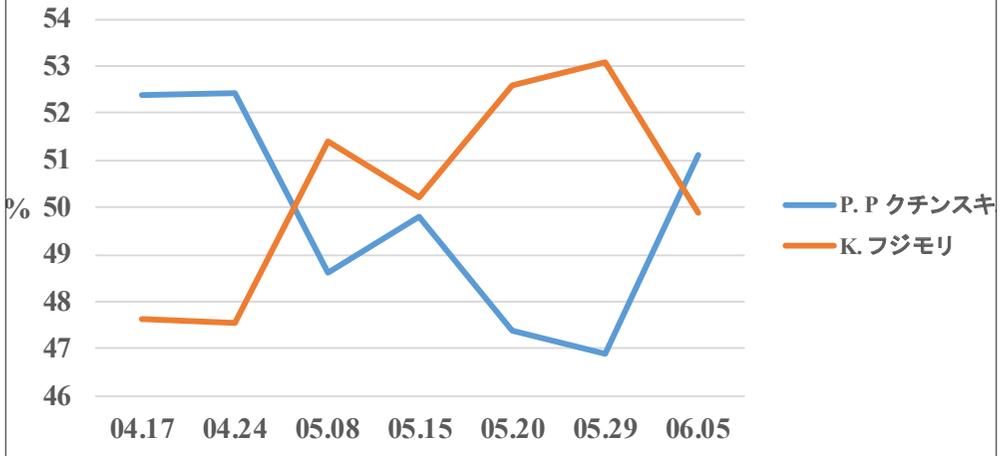
図 11 2016 年選挙結果

	大統領選挙		国会議員選挙	
	一次投票	決選投票	投票総数	配分議席
人民勢力党 [Fuerza Popular] (K. フジモリ)	6,115,073 39.9%	8,555,880 49.9%	4,431,077 36.3%	73 56.2%
変革のためのペルー市民 [Peruanos por el Cambio] (P.P. クチンスキ)	3,228,661 21.0%	8,596,937 50.1%	2,007,710 16.5%	18 13.8%
正義・生命・自由のための拡大戦線 [El Frente Amplio por Justicia, Vida y Libertad] (V. スンドサ)	2,874,940 18.7%		1,700,052 13.9%	20 15.4%
ペルー進歩のための同盟 [Alianza para el Progreso del Perú]	— —		1,125,682 9.2%	9 6.9%
人民行動党 [Accción Popular] (A. ナルネチエア)	1,069,360 7.0%		877,734 7.2%	5 3.8%
人民連合 [Alianza Popular] (A. ガルシア)	894,278 5.8%		1,013,735 8.3%	5 3.8%
直接民主主義 [Democracia Directa] (G. サントス)	613,173 4.0%		528,301 4.3%	
期待戦線 [Frente Esperanza] (F. オリベラ)	203,103 1.3%		139,634 1.1%	
「可能なペルー」党 [Perú Posible] (A. トレド)	200,012 1.3%		286,980 2.4%	
ペルー発展 [Progresando Perú] (M. イラリオ)	75,870 0.5%		14,663 0.1%	
秩序党 [Partido Político Orden] (A. フロレスアラオス)	65,673 0.4%		68,474 0.6%	
有効投票総数	15,340,143 100.0%	17,152,817 100.0%	12,194,042 100.0%	
白票	2,225,449 11.9%	149,577 0.8%	2,391,020 12.8%	
無効票	1,168,538 6.2%	1,040,502 5.7%	4,166,202 22.2%	
投票総数	18,734,130 100.0%	18,342,896 100.0%	18,751,264 100.0%	
棄権	4,167,824 18.2%	4,559,058 19.9%	4,150,690 18.1%	
有権者総数	22,901,954 100.0%	22,901,954 100.0%	22,901,954 100.0%	

出典：ペルーの国家選挙過程事務所 (ONPE) のホームページ (<https://www.onpe.gob.pe/elecciones/historico-elecciones/>) に基づき筆者作成。

注：票の割合は、有効投票総数に占める割合。白票と無効票は、投票総数に占める割合。政党の後ろの括弧内は大統領候補者。国会議員選挙は、州を単位とする 26 の選挙区に分けて実施される。投票総数は、26 選挙区全体の得票数である。他方、議席配分は、各選挙区毎の結果に応じて各選挙区に人口比で配分されている議席から割り当てられる。特定の選挙区で集票力があるため、投票総数の順位と獲得議席数の順位が異なる場合がある。また、投票総数が 5% 未満の政党には議席は配分されない。

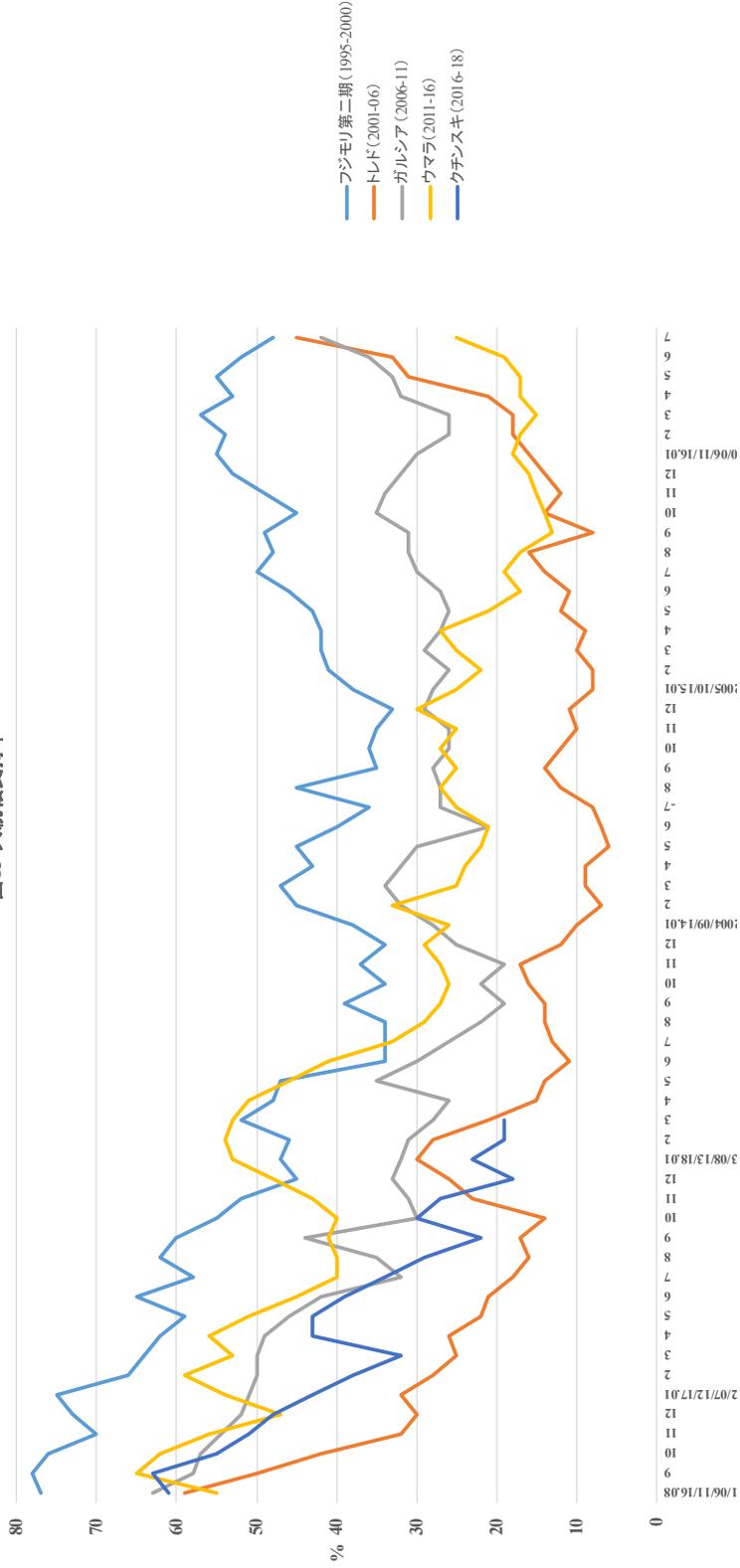
図12 投票意思調査・模擬投票結果



出典：図 10 に同じ。

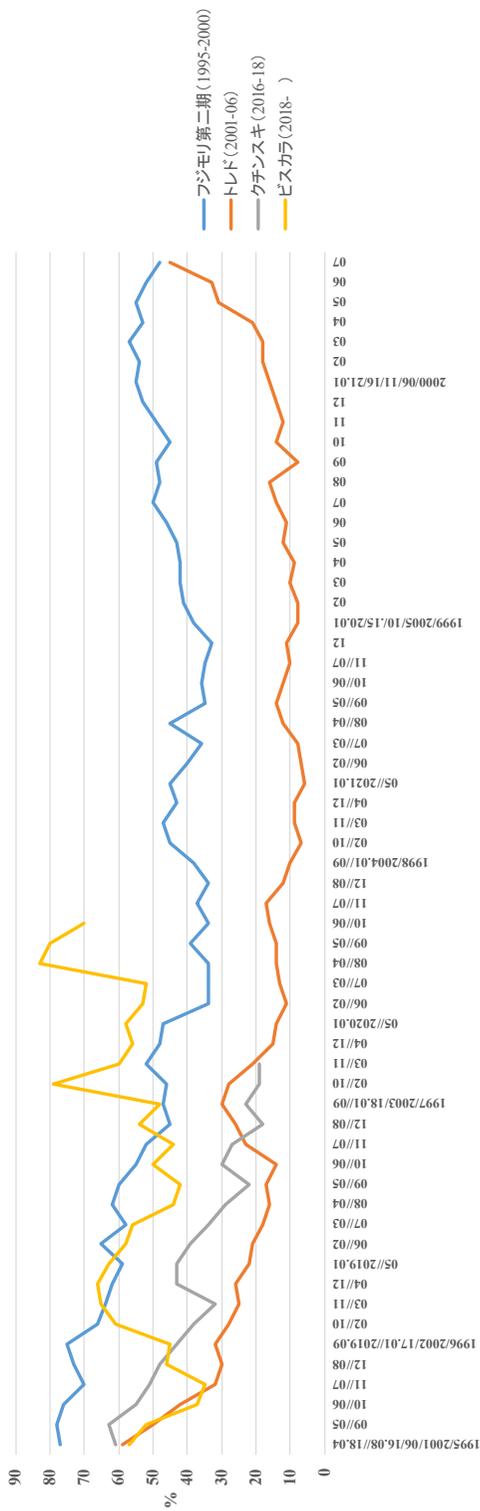
注：4月には投票意向調査、5月は模擬投票、6月5日は投票の結果。投票意向調査については、投票結果の公式集計に似せて、白票・無効票と無回答を除外し、いずれかの候補を答えた回答の合計を有効投票とみなして計算し直している。

図13 大統領支持率



出典：Apoyo [1995-2005]; Ipsos Apoyo [2005-2016]; Ipsos [2016-2018] を基に筆者作成。

図14 大統領支持率



出典：Apoyo [1995-2005]; Ipsos Apoyo [2005-2006]; Ipsos [2016-2020] を基に筆者作成。

図 15 2020 年特別国会議員選挙結果

	得票		配分議席
人民行動党 [Acción Popular]	1,518,171	10.3%	25
「我々是可以る」運動 [Podemos Perú]	1,240,716	8.4%	11
ペルー農業人民戦線 [Frente Popular Agrícola del Perú]	1,240,084	8.4%	15
進歩のための同盟 [Alianza para el Progreso]	1,178,020	8.0%	22
紫党 [Partido Morado]	1,095,491	7.4%	9
人民勢力党 [Fuerza Popular]	1,081,174	7.3%	15
ペルー統一運動 [Unión por el Perú]	1,001,716	6.8%	13
拡大戦線 [Frente Amplio]	911,701	6.2%	9
「我々はペルーである」運動 [Somos Perú]	895,700	6.1%	11
ペルーのために共に [Juntos por el Perú]	710,462	4.8%	
キリスト教人民党 [Partido Popular Cristiano]	590,378	4.0%	
直接民主主義党 [Partido Democracia Directa]	543,956	3.7%	
自由ペルー [Perú Libre]	502,898	3.4%	
アプラ党 [Partido Aprista Peruano]	402,330	2.7%	
前進する国 [Avanza País]	373,113	2.5%	
ペルー安全な愛国 [Perú Patria Segura]	350,121	2.4%	
「前進しよう」運動 [Vamos Perú]	311,413	2.1%	
全国連帯再生 [Renacimiento Unido Nacional]	265,564	1.8%	
全国連帯党 [Partido Solidaridad Nacional]	221,123	1.5%	
ペルー国民 [Perú Nación]	206,128	1.4%	
あなたとともに [Contigo]	158,120	1.1%	
有効投票総数	14,798,379	100.0%	
白票・無効票	3,570,709	19.4%	
投票総数	18,369,088	100.0%	
棄権	6,430,296	25.9%	
有権者総数	24,799,384	100.0%	

出典：図 11 に同じ

注：図 11 の注を参照。